平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場会社名　カルソニックカンセイ株式会社　　上場取引所　東

コード番号　7248　URL　http://www.calsonickansei.co.jp

代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）呉　文精

問合せ先責任者（役職名）経理・財務本部 連結会計グループ部長　（氏名）羽鳥　伴彦　TEL 048-660-2202

定時株主総会開催予定日　平成22年6月25日　有価証券報告書提出予定日　平成22年6月25日

配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	619,449	△7.5	△5,699	―	△6,167	―	△13,281	―
21年3月期	669,415	△19.7	△16,755	―	△26,029	―	△55,302	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△49.55	―	△13.6	△2.0	△0.9
21年3月期	△206.33	―	△40.0	△7.3	△2.5

（参考）持分法投資損益　22年3月期　247百万円　21年3月期　△562百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	312,686	99,815	29.1	339.56
21年3月期	289,616	114,109	35.8	386.54

（参考）自己資本　22年3月期　91,008百万円　21年3月期　103,605百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	21,131	△14,591	△3,427	14,064
21年3月期	△1,380	△27,281	22,317	10,742

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	―	3.75	―	0.00	3.75	1,005	―	0.7
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
23年3月期（予想）	―	―	―	―	―		―	

（注）現時点での平成23年3月期の配当予想については未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	670,000	8.2	10,000	―	8,000	―	2,000	―	7.46

（注）第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　22年3月期 273,241,631株　21年3月期 273,241,631株

② 期末自己株式数　22年3月期 5,218,225株　21年3月期 5,205,965株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	342,758	△4.4	△8,197	—	△8,599	—	△17,057	—
21年3月期	358,610	△19.2	△14,790	—	△7,153	—	△28,177	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△63.64	—
21年3月期	△105.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	237,441	99,909	42.1	372.76
21年3月期	229,225	116,969	51.0	436.39

（参考）自己資本　22年3月期 99,909百万円　21年3月期 116,969百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年度3月期の配当予想については、今後の業績動向を見極めつつ提案したいと考えております。配当予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示を行うものといたします。

2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、3ページの「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の世界経済は、平成20年秋に始まった金融危機と世界同時不況による深刻な冷え込みの影響が残りました。新興国はいち早く景気が回復しましたが、先進諸国は経済政策の効果によって最悪期は脱したものの依然として厳しい状況で推移しました。

わが国経済は、世界経済の好転と各国政府の景気対策などによって、下げ止まりの兆しを見せておりますが、急激な為替相場の変動や個人消費の低迷などから自律回復には至らず、引き続き厳しい状況が続きました。

自動車業界において、上半期の新車販売台数は米国では大幅前年割れ、欧州は辛うじて前年並みに回復しました。下半期は米国、欧州共に持ち直し、結果として前年度の販売台数実績を上回ることとなりましたが、金融危機前の水準まで回復するには至りませんでした。

一方、中国の新車販売台数は好調を維持し、平成21年には米国を追い抜いて初めて世界第１位を獲得するなど、自動車販売市場は世界最大規模となりました。

日本における新車販売台数は、低燃費車を対象としたエコカー減税や買い替え補助金制度などの政府支援策の影響で夏頃から前年度比プラスに転じ、その後も回復傾向が続きました。その結果、年間新車販売台数は前年度に比較して3.8％の増加となりました。

上記のような情勢を受け、当社グループは平成20年度後半から、緊急のコスト削減活動への取り組み等、数多くの施策をグローバルに実施してまいりました。

さらに平成21年度からは、部品種類の削減、モノづくりプロセスの革新、及び購買・物流改善によってモノづくりプロセスから全ての無駄を排除する活動をグローバルに推進し、コスト競争力の向上を徹底的に進めてまいりました。

こうした活動の成果は徐々に出始めており、四半期ごとの連結営業利益は平成20年度第４四半期を底として、着実に回復しております。

当期の売上高は、主要得意先の販売台数のアジア地域における増加はありましたものの、日本、北米及び欧州の減少により6,194億円となり前年度に比較して499億円（7.5%）の減収となりました。

一方、利益面につきましては、売上高の減少に伴う利益の減少はありましたものの、グループあげての原価低減・固定費コスト削減活動等の効果により、営業損失は56億９千万円となり、前年度に比較して110億５千万円の増益となりました。

また、経常損失は、受取補償金の減少（前連結会計年度は９億９千万円、当連結会計年度は６億円）はありましたものの、為替差損の減少（前連結会計年度は72億９千万円、当連結会計年度は為替差益２億１千万円）、持分法による投資利益の増加（前連結会計年度は５億６千万円の損失、当連結会計年度は２億４千万円の利益）、土壌浄化費用の減少（前連結会計年度は７億円の計上）の影響により、61億６千万円の損失となり、前年度に比較し198億６千万円の増益となりました。

当期純損失につきましては、特別損失として減損損失18億４千万円の計上、工場再編損失引当金繰入額14億円の計上がありましたものの、前連結会計年度での繰延税金資産の取り崩し等による法人税等調整額の減少（前連結会計年度は231億２千万円、当連結会計年度は４億６千万円）、関係会社再編関連損失の減少（前連結会計年度は28億円、当連結会計年度は１億２千万円）の影響により、132億８千万円の損失となり、前年度に比較して420億２千万円の増益となりました。

所在地別セグメントの状況は、地域間の内部売上高を含めて次のとおりです。

日本では、売上高は3,631億円と前年度に比較し、293億円（7.5%）の減収となり、営業損失は84億２千万円と前年度に比較し、70億６千万円の増益となりました。

北米地域においては、売上高は1,095億円と前年度に比較し、249億円（18.6%）の減収となり、営業損失は30億６千万円と前年度に比較し、14億１千万円の増益となりました。

欧州地域においては、売上高は751億円と前年度に比較し、38億円（4.9%）の減収となり、営業利益は８億１千万円と前年度に比較し、17億９千万円の増益となりました。

アジア地域においては、売上高は1,092億円と前年度に比較し、19億円（1.8%）の増収となり、営業利益は48億９千万円と前年度に比較し、８億３千万円（20.6%）の増益となりました。

次期の見通しにつきましては、新車販売台数が回復に転じ、また当社グループとして拡販への取り組みとコスト削減活動を一層加速することで、収益の改善を図っていく所存でございます。次期の連結業績予想については下記のとおり見込んでおります。

売上高	6,700億円	（前年比　506億円増）
営業利益	100億円	（前年比　156億円改善）
経常利益	80億円	（前年比　141億円改善）
当期純利益	20億円	（前年比　152億円改善）

なお、為替レートは１ドル＝90円、１ユーロ＝120円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は前連結会計年度に比べて359億９千万円増加し1,693億１千万円となりました。

これは主として原材料及び貯蔵品の減少（40億７千万円）はありましたものの、受取手形及び売掛金の増加(409億８千万円)によるものです。

固定資産は前連結会計年度に比べて129億２千万円減少し1,433億６千万円となりました。

これは主として有形固定資産の減少(118億６千万円)等によるものです。

（負債）

流動負債は前連結会計年度に比べて396億１千万円増加し1,930億３千万円となりました。

これは主として支払手形及び買掛金の増加(388億７千万円)等によるものです。

固定負債は前連結会計年度に比べて22億５千万円減少し198億３千万円となりました。

これは主として退職給付引当金の減少(22億３千万円)によるものです。

（純資産）

純資産合計は前連結会計年度に比べて142億９千万円減少し998億１千万円となりました。

これは主として利益剰余金の減少（132億８千万円）等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は140億円となり、前連結会計年度に比べ33億円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は211億円となり、前連結会計年度に比べ225億円（前連結会計年度は13億円の支出）増加いたしました。これは主に資金の減少要因として、売上債権の増減額の増加（1,008億円）がありましたものの、資金の増加要因として仕入債務の増減額の増加（1,025億円）、税金等調整前当期純損失の減少（184億円）及び、たな卸資産の増減額の減少（49億円）等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は145億円となり、前連結会計年度に比べ126億円減少いたしました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少（92億円）、貸付による支出の減少（32億円）及び、無形固定資産の取得による支出の減少（20億円）等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は34億円となり、前連結会計年度に比べ257億円（前連結会計年度は223億円の収入）減少いたしました。これは主に短期借入金の純増減額の減少（284億円）等によるものです。

(参考)キャッシュフロー関連指標の推移

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
自己資本比率(%)	41.3	42.7	41.1	35.8	29.1
時価ベースの自己資本比率(%)	58.1	37.3	22.9	8.2	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	2.0	1.9	－	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.9	7.0	9.5	－	26.8

・自己資本比率：自己資本÷総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

２．キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元として安定的な配当の継続を重視するとともに、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実することにあります。また、企業業績との連動の観点や配

当性向等、総合的に判断して、株主への適正な利益配分を図っております。

当連結会計期間末の期末配当につきましては、当期純損失を計上しているため、誠に遺憾ながら、見送らせていただきます。

また、次期の配当につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社の日産自動車株式会社、当社、子会社40社及び関連会社10社で構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、これらに関連するサービス等の事業活動を展開しております。

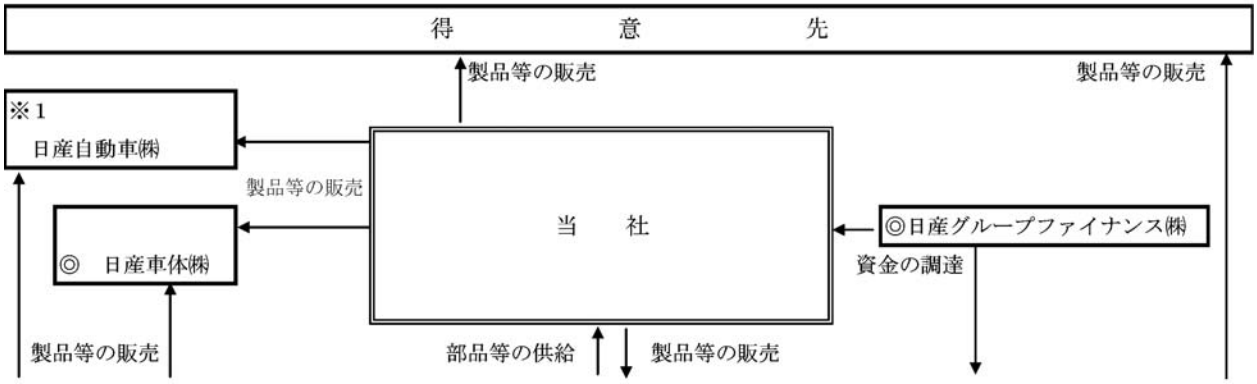
平成21年度の企業集団の変化状況は以下のとおりです。

①連結子会社であったカルソニックカンセイ・ポーランド社は、会社清算により連結の範囲から除外しております。

②持分法適用関連会社であったデルファイ・カルソニック・コンプレッサーズ社は、会社清算により持分法適用の範囲から除外しております。

③シーケートレーディング・メキシコ社は新規設立のため、連結の範囲に含めております。

当グループについての事業系統図は次のとおりであります。



○東京ラヂエーター製造㈱	北米カルソニックカンセイ社	カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社
㈱ＣＫＰ	カルソニックカンセイ・メキシコ社	カルソニックカンセイ（広州）社
※3エヌピー化成㈱	※2カルソニック・エーベルスペッシャー・エキゾースト・システムズ社	シーケーエンジニアリング上海社
※3カルソニックカンセイ岩手㈱	シーケートレーディング・メキシコ社	※2聯城工業社
カルソニックカンセイ宇都宮㈱	カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社	※2健泰工業社
※3岩代精器㈱	カルソニックカンセイ・ユーケー社	※2裕器工業社
ケーエスエンジニアリング㈱	カルソニックカンセイ・スペイン社	※2ユニ・カルソニック社
㈱ＣＫＫ	カルソニックカンセイ・フランス社	※2台湾カルソニック社
㈱ＣＫＦ	カルソニックカンセイ・サンダーランド社	※2パトコ・マレーシア社
※2日新工業㈱	カルソニックカンセイ・サウスアフリカ社	カルソニックカンセイ・マレーシア社
シーケーエンジニアリング㈱	カルソニックカンセイ・ルーマニア社	○大韓カルソニック社
※3㈱シーケーサービス	カルソニックカンセイ（中国）社	カルソニックカンセイ・コリア社
※3シーケー販売㈱	カルソニックカンセイ（無錫）社	※2サイアム・カルソニック社
※3カルソニックカンセイ山形㈱	カルソニックカンセイ（上海）社	カルソニックカンセイ・タイランド社
※4㈱トーシンテクノ	カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社	※3カンセイ・インドネシア・マニュファクチュアリング社
	カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社	※4重慶東京散熱器有限公司
	カルソニックカンセイ　マザーソン　オートプロダクツ社	※4無錫塔尔基熱交換器科技有限公司
		※5TR Asia CO.,LTD.

無印　連結子会社
※１　親会社
※２　関連会社で持分法適用会社
※３　非連結子会社で持分法適用会社
※４　非連結子会社で持分法非適用会社
※５　関連会社で持分法非適用会社
○　　持分は50％以下であるが実質的に支配しているため子会社とした会社
連結子会社のうち、国内証券市場上場
東京ラヂエーター製造㈱・・・東京
◎印は関係会社以外の関連当事者

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コーポレートビジョンとして「『たゆまぬ質の追及』と『新しい価値の提供』により世界一の製品とサービスを実現する」ことを掲げております。そのために、従業員が行動指針である「CK WAY」を日々実践し、さらに課題解決のプログラムである「V-up」を活用していくことで、企業としての成長を実感し、企業ブランドを確立して、冒頭に掲げたコーポレートビジョンの実現につなげてまいる所存でございます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成20年秋口以降の自動車生産台数の急激な減少を受け、当社グループはグローバルにわたって緊急のコスト削減活動に取り組み、収益面では着実な回復を見せております。しかしながら、結果として平成20年度、平成21年度と2期連続で最終赤字を計上せざるを得ず、誠に遺憾ながら、株主の皆様への配当を見合わせざるを得ない状況でございます。

こうした厳しい環境のもと、これまで続けてきたコスト削減活動・コスト競争力の向上をさらに加速させていき、その一方で中国などでの増産に迅速に対応していくことで、これまで着実に回復してきた収益をさらに伸ばしてまいる考えでございます。

また、平成22年度につきましては、従来の機能軸・地域軸の経営に加え、製品軸経営を強化し、個々の製品の競争力強化を促進してまいります。そのうえで、世界規模で競争力を持つ当社製品の販売を伸ばし、既存のビジネスの拡大と新規顧客および新規ビジネスの獲得に取り組んでまいります。

新技術・新製品の開発に関しましては、現在、電気自動車等の環境対応車や、新興国市場で大きな伸びを見せる低価格小型車に対応した製品供給を可能にすることが大きなテーマとなっております。そこで、当社の開発リソースはそれに向けた基礎開発へ重点的に振り向け、中長期的な環境変化を見据えた製品開発を行なっております。

上記のような施策への取組みを通して、更に収益が確保できる体質へ変革し、会社の成長を確かなものにしてまいる所存でございます。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,745	14,068
受取手形及び売掛金	69,425	※2 110,415
商品及び製品	9,577	7,515
仕掛品	4,781	4,867
原材料及び貯蔵品	21,416	17,340
繰延税金資産	860	396
その他	17,152	15,288
貸倒引当金	△635	△574
流動資産合計	133,324	169,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,539	35,824
機械装置及び運搬具（純額）	62,694	54,989
土地	17,862	17,783
建設仮勘定	3,695	3,175
その他（純額）	15,923	13,083
有形固定資産合計	※1、2 136,716	※1、2 124,855
無形固定資産		
のれん	289	235
ソフトウエア	4,895	6,871
ソフトウエア仮勘定	4,011	308
その他	352	322
無形固定資産合計	9,548	7,737
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 7,824	※3 8,270
繰延税金資産	666	1,327
その他	1,544	1,183
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	10,027	10,773
固定資産合計	156,292	143,367
資産合計	289,616	312,686

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,448	105,324
短期借入金	※2 57,649	※2 55,004
未払費用	16,283	18,925
未払法人税等	846	703
工場再編損失引当金	―	810
その他	12,192	12,272
流動負債合計	153,420	193,039
固定負債		
長期借入金	※2 251	※2 114
繰延税金負債	2,709	3,424
退職給付引当金	13,714	11,475
役員退職慰労引当金	128	―
製品保証引当金	3,733	3,412
その他	1,548	1,405
固定負債合計	22,086	19,831
負債合計	175,507	212,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	28,501	15,217
自己株式	△3,710	△3,712
株主資本合計	125,884	112,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△45	18
在外子会社土地再評価差額金	293	293
在外子会社未積立年金債務	△5,664	△5,270
為替換算調整勘定	△16,862	△16,632
評価・換算差額等合計	△22,279	△21,590
少数株主持分	10,504	8,806
純資産合計	114,109	99,815
負債純資産合計	289,616	312,686

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高	669,415	619,449
売上原価	※1 644,221	※1 588,449
売上総利益	25,193	30,999
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,323	1,922
製品保証引当金繰入額	4,085	2,193
貸倒引当金繰入額	341	271
給料手当及び賞与	14,151	12,630
退職給付引当金繰入額	891	882
役員退職慰労引当金繰入額	114	－
支払手数料	6,519	5,793
その他	13,520	13,004
販売費及び一般管理費合計	※1 41,948	※1 36,698
営業損失（△）	△16,755	△5,699
営業外収益		
受取利息	793	231
受取配当金	16	124
受取補償金	990	605
為替差益	－	211
持分法による投資利益	－	247
その他	981	925
営業外収益合計	2,782	2,346
営業外費用		
支払利息	1,257	746
支払補償金	687	519
為替差損	7,295	－
持分法による投資損失	562	－
土壌浄化費用	706	0
デリバティブ損失	439	780
環境対策費	－	388
その他	1,108	379
営業外費用合計	12,056	2,814
経常損失（△）	△26,029	△6,167
特別利益		
固定資産売却益	332	707
子会社事業売却益	451	－
その他	71	49
特別利益合計	856	757

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	17	32
固定資産除却損	347	359
製品補償損失	380	1,194
関係会社再編関連損失	2,801	126
減損損失	－	※2 1,840
過年度退職給付引当金繰入額	134	－
工場再編損失引当金繰入額	－	1,400
その他	492	509
特別損失合計	4,174	5,462
税金等調整前当期純損失（△）	△29,347	△10,873
法人税、住民税及び事業税	2,868	2,052
法人税等調整額	23,125	467
法人税等合計	25,993	2,519
少数株主損失（△）	△38	△111
当期純損失（△）	△55,302	△13,281

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,456	41,456
当期末残高	41,456	41,456
資本剰余金		
前期末残高	59,638	59,638
当期末残高	59,638	59,638
利益剰余金		
前期末残高	86,394	28,501
実務対応報告第18号適用による期首変動	△301	－
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	－
当期純損失（△）	△55,302	△13,281
自己株式の処分	△19	△1
連結範囲の変動	△259	－
当期変動額合計	△57,591	△13,283
当期末残高	28,501	15,217
自己株式		
前期末残高	△3,727	△3,710
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△3
自己株式の処分	31	1
当期変動額合計	16	△1
当期末残高	△3,710	△3,712
株主資本合計		
前期末残高	183,761	125,884
実務対応報告第18号適用による期首変動	△301	－
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	－
当期純損失（△）	△55,302	△13,281
自己株式の取得	△15	△3
自己株式の処分	12	0
連結範囲の変動	△259	－
当期変動額合計	△57,574	△13,284
当期末残高	125,884	112,599

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	53	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98	64
当期変動額合計	△98	64
当期末残高	△45	18
在外子会社土地再評価差額金		
前期末残高	293	293
当期末残高	293	293
在外子会社未積立年金債務		
前期末残高	△4,019	△5,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,645	393
当期変動額合計	△1,645	393
当期末残高	△5,664	△5,270
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,946	△16,862
実務対応報告第18号適用による期首変動	△16	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,899	230
当期変動額合計	△9,899	230
当期末残高	△16,862	△16,632
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,618	△22,279
実務対応報告第18号適用による期首変動	△16	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,643	688
当期変動額合計	△11,643	688
当期末残高	△22,279	△21,590
少数株主持分		
前期末残高	12,732	10,504
実務対応報告第18号適用による期首変動	△45	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,182	△1,697
当期変動額合計	△2,182	△1,697
当期末残高	10,504	8,806

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	185,874	114,109
実務対応報告第18号適用による期首変動	△364	－
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	－
当期純損失（△）	△55,302	△13,281
自己株式の取得	△15	△3
自己株式の処分	12	0
連結範囲の変動	△259	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,826	△1,009
当期変動額合計	△71,401	△14,294
当期末残高	114,109	99,815

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△29,347	△10,873
減価償却費	28,728	25,776
減損損失	－	1,840
貸倒引当金の増減額（△は減少）	353	△53
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,904	△1,387
製品保証引当金の増減額（△は減少）	418	△296
受取利息及び受取配当金	△809	△355
支払利息	1,257	746
持分法による投資損益（△は益）	562	△247
有形固定資産除売却損益（△は益）	32	△372
子会社事業売却損益（△は益）	△451	－
売上債権の増減額（△は増加）	59,960	△40,866
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,373	6,299
仕入債務の増減額（△は減少）	△63,691	38,837
その他	5,941	4,177
小計	2,422	23,225
利息及び配当金の受取額	937	499
利息の支払額	△1,257	△789
法人税等の支払額	△3,482	△1,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,380	21,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△134	△37
定期預金の払戻による収入	141	37
有形固定資産の取得による支出	△24,727	△15,499
有形固定資産の売却による収入	916	1,051
無形固定資産の取得による支出	△3,078	△1,022
連結子会社株式取得による支出	－	△566
投資有価証券の取得による支出	△836	△82
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,056	－
子会社事業売却による収入	451	－
貸付けによる支出	△4,300	△1,080
貸付金の回収による収入	2,770	2,494
その他	460	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,281	△14,591

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	25,885	△2,582
長期借入金の返済による支出	△369	△369
社債の償還による支出	－	△247
配当金の支払額	△2,010	－
少数株主への配当金の支払額	△205	△54
自己株式の純増減額（△は増加）	16	△3
その他	△999	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,317	△3,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,726	210
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,070	3,322
現金及び現金同等物の期首残高	21,811	10,742
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,742	※1 14,064

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社　30社 主要な連結子会社名は、２．企業集団の状況に記載しているため省略しております。 主要な非連結子会社の名称等 エヌピー化成㈱ 無錫塔尔基熱交換器科技有限公司 ①　当連結会計年度は、カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社は重要性が増加したため、マグナカンセイ社が株式の追加取得により、連結の範囲に含めております。また、マグナカンセイ社は社名をカルソニックカンセイ・サンダーランド社に変更致しました。 カルソニックコンプレッサー㈱は、当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。 ②　非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。	(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社　30社 主要な連結子会社名は、２．企業集団の状況に記載しているため省略しております。 主要な非連結子会社の名称等 エヌピー化成㈱ 無錫塔尔基熱交換器科技有限公司 ①　当連結会計年度は、カルソニックカンセイ・ポーランド社は、会社清算により連結の範囲から除外しております。 シーケートレーディング・メキシコ社は新規設立のため、連結の範囲に含めております。 ②　同左

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社　17社 持分法適用非連結子会社　7社 主要な会社名 エヌピー化成㈱ カルソニックカンセイ岩手㈱ 和賀プレシジョン㈱はカルソニックカンセイ岩手㈱に社名変更致しました。 新規設立により子会社となったカルソニックカンセイ山形㈱は、連結財務諸表に与える影響が軽微であることから、持分法適用非連結子会社としております。 持分法適用関連会社　10社 主要な会社名 日新工業㈱ サイアム・カルソニック社 裕器工業社 マグナカンセイ社は、株式の追加取得により、連結子会社となったため持分法適用の範囲から除外しております。また、マグナカンセイ社は社名をカルソニックカンセイ・サンダーランド社に変更致しました。 ㈱アイテックは清算結了により、持分法適用の範囲から除外しております。 持分法を適用していない非連結子会社であったカルソニックカンセイ（広州）ツーリング社は重要性が増加したため、連結の範囲に含めたので持分法非適用非連結子会社から除外しております。 持分法を適用していない非連結子会社である無錫塔尔基熱交換器科技有限公司他２社、関連会社であるＴＲ Ａｓｉａ Ｃｏ．，ＬＴＤ.は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社　16社 持分法適用非連結子会社　7社 主要な会社名 エヌピー化成㈱ カルソニックカンセイ岩手㈱ 持分法適用関連会社　9社 主要な会社名 日新工業㈱ サイアム・カルソニック社 裕器工業社 デルファイ・カルソニック・コンプレッサーズ社は、会社清算により持分法適用の範囲から除外しております。 持分法を適用していない非連結子会社である無錫塔尔基熱交換器科技有限公司他２社、関連会社であるＴＲ Ａｓｉａ Ｃｏ．，ＬＴＤ.は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、カルソニックカンセイ・メキシコ社、大韓カルソニック社、カルソニックカンセイ・コリア社、カルソニックカンセイ（中国）社、カルソニックカンセイ（無錫）社、カルソニックカンセイ（上海）社、シーケーエンジニアリング上海社、カルソニックカンセイ・タイランド社、カルソニックカンセイ・マレーシア社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ（広州）社及びカルソニックカンセイ(広州)ツーリング社の決算日は12月31日であります。	(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、カルソニックカンセイ・メキシコ社、シーケートレーディング・メキシコ社、大韓カルソニック社、カルソニックカンセイ・コリア社、カルソニックカンセイ（中国）社、カルソニックカンセイ（無錫）社、カルソニックカンセイ（上海）社、シーケーエンジニアリング上海社、カルソニックカンセイ・タイランド社、カルソニックカンセイ・マレーシア社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ（広州）社及びカルソニックカンセイ(広州)ツーリング社の決算日は12月31日であります。

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
また、ケーエスエンジニアリング㈱の決算日は２月末日であります。 カルソニック・コンプレッサー・マレーシア社はカルソニックカンセイ・マレーシア社に社名変更しております。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	また、ケーエスエンジニアリング㈱の決算日は２月末日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
(4) 会計処理基準に関する事項	(4) 会計処理基準に関する事項
① 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 重要な資産の評価基準及び評価方法
１）有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 主に決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定) 時価のないもの 主に移動平均法による原価法	１）有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２）デリバティブ 時価法	２）デリバティブ 同左
３）たな卸資産 主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	３）たな卸資産 主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）が適用されたことに伴い、主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更による影響は軽微であります。	
② 重要な減価償却資産の減価償却の方法	② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
１）有形固定資産（リース資産を除く） 主に耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　３～12年	１）有形固定資産（リース資産を除く） 同左
２）無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	２）無形固定資産（リース資産を除く） 同左

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
３）リース資産 主に耐用年数をリース期間又は見積耐用年数とし、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。	３）リース資産 同左
③　貸倒引当金の計上基準 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。	③　貸倒引当金の計上基準 同左
④　製品保証引当金の計上基準 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。	④　製品保証引当金の計上基準 同左
⑤　退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 連結子会社であるシーケーエンジニアリング㈱は従来、退職給付に係る会計処理について簡便法によっておりましたが、従業員の増加に伴い、退職給付に係る会計処理をより適切に行うため、当連結会計年度より原則法に会計処理を変更致しました。 この変更に伴い、当連結会計年度の営業損失、経常損失はそれぞれ１百万円減少し、税金等調整前当期純損失は132百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	⑤　退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準委員会　企業会計基準第19号　　平成20年７月31日公表分）を適用しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
⑥　役員退職慰労引当金の計上基準 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づき期末要支給見込額を計上しております。	―
―	⑥　工場再編損失引当金の計上基準 工場再編に伴い発生する損失に備えるため、設備の移管費用及び一部の関係会社の退職加算金等を合理的に見積り損失見込額を計上しております。

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
⑦ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び、少数株主持分に含めて計上しております。	⑦ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
⑧　重要なヘッジ会計の方法 １）ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ２）ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社グループには、デリバティブ取引に関して、その利用決定の方法・目的・内容・取引相手・リスク報告体制を定めた社内規定があり、それに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定売上取引 ３）有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。	⑧　重要なヘッジ会計の方法 １）ヘッジ会計の方法 同左 ２）ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ３）有効性評価の方法 同左
⑨　その他連結財務諸表作成のための重要な事項 １）消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	⑨　その他連結財務諸表作成のための重要な事項 １）消費税等の会計処理 同左
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より２０年以内で均等償却しております。	(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

（７）会計処理方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ444百万円減少しております。 また、この変更により、期首時点において、株主資本合計は301百万円減少、評価・換算差額等合計は16百万円減少、少数株主持分は45百万円減少、純資産合計では、364百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	－
「リース取引に関する会計基準」の適用 一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引について賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 この変更による影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	－

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用されたことに伴い、従来、連結貸借対照表に「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,159百万円、5,733百万円、23,198百万円であります。	－
（連結損益計算書） 「受取補償金」につきましては、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更致しました。 なお、前連結会計年度の「受取補償金」は69百万円であります。	（連結損益計算書） －
－	「減損損失」につきましては、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度の「減損損失」は109百万円であります。
－	（連結キャッシュ・フロー計算書） 「減損損失」につきましては、前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度の「減損損失」は109百万円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 287,831百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額1,870百万円が含まれております。	※１．有形固定資産の減価償却累計額 293,766百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額1,871百万円が含まれております。
※２．このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 有形固定資産 2,521百万円 (2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 36百万円 長期借入金 （１年以内返済予定額を含む） 603百万円	※２．このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額 受取手形及び売掛金 110百万円 有形固定資産 2,530百万円 (2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 907百万円 長期借入金 （１年以内返済予定額を含む） 365百万円
※３．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 7,467百万円	※３．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 7,682百万円

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
27,579百万円</td><td>※１．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
21,197百万円</td></tr>
<tr><td>－</td><td>※２．減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。
百万円
<table>
<tr><th>地域</th><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr>
<tr><td>日本</td><td>遊休資産及び処分予定資産</td><td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等</td><td>神奈川県厚木市、群馬県邑楽町、他</td><td>1,114</td></tr>
<tr><td>北米</td><td>遊休資産及び処分予定資産</td><td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具</td><td>米国テネシー州他</td><td>497</td></tr>
<tr><td>欧州</td><td>遊休資産及び処分予定資産</td><td>機械装置及び運搬具等</td><td>英国カマーゼン州他</td><td>210</td></tr>
<tr><td>アジア</td><td>遊休資産及び処分予定資産</td><td>機械装置及び運搬具等</td><td>韓国天安市</td><td>17</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	273,241	－	－	273,241
合計	273,241	－	－	273,241
自己株式				
普通株式　（注）１，２	5,202	48	44	5,205
合計	5,202	48	44	5,205

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少44千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第１回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	494	－	－	494	－
連結子会社	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－

３．配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日定時株主総会	普通株式	1,005	3.75	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日取締役会	普通株式	1,005	3.75	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	273,241	－	－	273,241
合計	273,241	－	－	273,241
自己株式				
普通株式　（注）１，２	5,205	14	2	5,218
合計	5,205	14	2	5,218

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第１回無担保転換社債型新株予約権付社債　（注）１	普通株式	494	－	494	－	－
連結子会社	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－

（注）１．第１回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、新株予約権付社債の満期償還によるものであります。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　10,745 預入期間が３か月を超える定期預金　△3 現金及び現金同等物　10,742	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　14,068 預入期間が３か月を超える定期預金　△3 現金及び現金同等物　14,064

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
①　外部顧客に対する売上高	364,216	133,831	77,713	93,653	669,415	－	669,415
②　セグメント間の内部売上高	28,251	717	1,279	13,647	43,895	(43,895)	－
計	392,467	134,549	78,993	107,300	713,310	(43,895)	669,415
営業費用	407,951	139,026	79,975	103,244	730,198	(44,027)	686,170
営業利益又は営業損失（△）	△15,484	△4,477	△982	4,056	△16,887	132	△16,755
Ⅱ　資産	273,367	43,117	23,842	60,880	401,208	(111,591)	289,616

（注）１．国又は地域の区分の方法
地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。
２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米：米国、メキシコ
欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ
アジア：東アジア、東南アジア諸国
３．消去又は全社は、消去によるものであります。

4．会計処理基準等の変更

1）退職給付引当金の会計処理基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4)⑤に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社であるシーケーエンジニアリング㈱は退職給付引当金の会計処理方法について変更しております。この変更による影響は軽微であります。

2）「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の「欧州」の「営業損失」が 265百万円減少、「資産」が15百万円減少し、「アジア」の「営業利益」が178百万円増加、「資産」が248百万円減少しております。

3）「リース取引に関する会計基準」の適用

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。この変更による影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
①　外部顧客に対する売上高	336,409	109,262	75,059	98,717	619,449	－	619,449
②　セグメント間の内部売上高	26,703	314	44	10,568	37,631	(37,631)	－
計	363,113	109,577	75,103	109,285	657,080	(37,631)	619,449
営業費用	371,535	112,640	74,290	104,393	662,859	(37,710)	625,148
営業利益又は営業損失（△）	△8,421	△3,062	813	4,892	△5,778	79	△5,699
Ⅱ　資産	274,869	44,221	26,374	69,761	415,227	(102,540)	312,686

（注）１．国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、メキシコ

欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

３．消去又は全社は、消去によるものであります。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

	北米	欧州	アジア	計
Ⅰ．海外売上高（百万円）	138,107	86,112	95,155	319,375
Ⅱ．連結売上高（百万円）	－	－	－	669,415
Ⅲ．海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.6	12.9	14.2	47.7

（注）１．国又は地域の区分の方法
地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。
２．各区分に属する主な国又は地域
北　米：米国、メキシコ
欧　州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ
アジア：東アジア、東南アジア諸国及びオーストラリア
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	北米	欧州	アジア	計
Ⅰ．海外売上高（百万円）	113,596	82,179	104,979	300,755
Ⅱ．連結売上高（百万円）	－	－	－	619,449
Ⅲ．海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.3	13.3	17.0	48.6

（注）１．国又は地域の区分の方法
地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。
２．各区分に属する主な国又は地域
北　米：米国、メキシコ
欧　州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ
アジア：東アジア、東南アジア諸国、オーストラリア、南アジア及び西アジア
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	
１株当たり純資産額	386円54銭	１株当たり純資産額	339円56銭
１株当たり当期純損失金額	△206円33銭	１株当たり当期純損失金額	△49円55銭

（注）１.前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるためそれぞれ記載しておりません。

２.１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり当期純損失金額		
当期純損失（△）（百万円）	△55,302	△13,281
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（△）（百万円）	△55,302	△13,281
期中平均株式数（千株）	268,034	268,031

（注）３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）	当連結会計年度末 （平成22年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	114,109	99,815
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	10,504	8,806
（うち少数株主持分）	(10,504)	(8,806)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	103,605	91,008
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	268,036	268,023

（記載を省略した注記事項について）

下記記載の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

・リース取引関係
・金融商品関係
・有価証券関係
・デリバティブ取引関係
・退職給付関係
・税効果会計関係
・賃貸等不動産関係
・関連当事者との取引関係
・ストック・オプション等関係
・企業結合等関係

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27	17
受取手形	183	205
売掛金	48,608	67,561
商品及び製品	5,312	4,301
仕掛品	1,154	1,400
原材料及び貯蔵品	2,908	3,739
前渡金	6,448	10,017
前払費用	206	187
関係会社短期貸付金	21,219	21,645
未収入金	7,607	3,158
その他	593	193
貸倒引当金	△6,663	△7,435
流動資産合計	87,607	104,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,239	40,795
減価償却累計額	△23,877	△24,570
建物（純額）	16,362	16,225
構築物	3,654	3,667
減価償却累計額	△2,690	△2,739
構築物（純額）	963	927
機械及び装置	69,553	68,068
減価償却累計額	△51,665	△51,201
機械及び装置（純額）	17,888	16,867
車両運搬具	867	750
減価償却累計額	△674	△630
車両運搬具（純額）	193	120
工具、器具及び備品	64,218	63,568
減価償却累計額	△56,730	△57,847
工具、器具及び備品（純額）	7,487	5,721
土地	7,095	6,962
建設仮勘定	328	215
有形固定資産合計	50,317	47,039
無形固定資産		
施設利用権	58	58
のれん	79	47
ソフトウエア	4,159	6,341
ソフトウエア仮勘定	4,011	300
その他	226	197
無形固定資産合計	8,535	6,945

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	137	118
関係会社株式	81,862	77,522
従業員に対する長期貸付金	490	467
関係会社長期貸付金	－	235
その他	280	124
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	82,764	78,463
固定資産合計	141,617	132,448
資産合計	229,225	237,441
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,150	1,959
買掛金	42,858	69,016
短期借入金	40,032	39,882
1年内返済予定の長期借入金	369	231
リース債務	131	94
未払金	2,306	1,960
未払費用	11,893	13,108
未払法人税等	148	160
前受金	3	0
預り金	246	193
設備関係支払手形	1,008	1,714
工場再編損失引当金	－	325
その他	346	48
流動負債合計	101,495	128,695
固定負債		
長期借入金	231	－
リース債務	884	591
繰延税金負債	117	114
退職給付引当金	7,906	6,862
製品保証引当金	1,409	1,111
その他	210	156
固定負債合計	10,760	8,836
負債合計	112,255	137,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金		
資本準備金	59,638	59,638
資本剰余金合計	59,638	59,638

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
利益剰余金		
利益準備金	4,438	4,438
その他利益剰余金		
特別償却積立金	1	－
土地・建物圧縮記帳積立金	170	166
繰越利益剰余金	14,975	△2,077
利益剰余金合計	19,585	2,527
自己株式	△3,710	△3,712
株主資本合計	116,969	99,909
純資産合計	116,969	99,909
負債純資産合計	229,225	237,441

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
売上高	358,610	342,758
売上原価		
製品期首たな卸高	5,483	5,312
当期製品製造原価	349,923	328,537
合計	355,406	333,849
製品期末たな卸高	5,312	4,301
製品売上原価	350,093	329,548
売上総利益	8,516	13,210
販売費及び一般管理費		
運搬費	607	576
製品保証引当金繰入額	2,065	384
貸倒引当金繰入額	―	85
給料及び手当	7,030	6,565
賞与	810	745
退職給付引当金繰入額	584	569
旅費交通費及び通信費	784	556
支払手数料	5,441	4,824
試験研究費	404	413
減価償却費	1,962	2,713
賃借料	269	182
その他	3,347	3,788
販売費及び一般管理費合計	23,307	21,408
営業損失（△）	△14,790	△8,197
営業外収益		
受取利息	788	174
受取配当金	10,351	145
受取補償金	―	430
受託開発利益	18	360
スクラップ売却収入	273	147
雑収入	821	81
営業外収益合計	12,252	1,339
営業外費用		
支払利息	477	405
支払補償金	718	530
為替差損	2,125	458
デリバティブ損失	434	88
土壌浄化費用	706	0
環境対策費	―	227
雑支出	152	29
営業外費用合計	4,614	1,741

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
経常損失（△）	△7,153	△8,599
特別利益		
固定資産売却益	239	159
貸倒引当金戻入額	519	－
抱合せ株式消滅差益	545	－
その他	85	3
特別利益合計	1,389	162
特別損失		
固定資産売却損	17	28
固定資産除却損	139	180
関係会社株式評価損	344	4,358
製品補償損失	380	1,194
投資損失	307	26
減損損失	－	1,011
その他	109	1,258
特別損失合計	1,297	8,056
税引前当期純損失（△）	△7,061	△16,493
法人税、住民税及び事業税	1,003	567
法人税等調整額	20,112	△3
法人税等合計	21,115	564
当期純損失（△）	△28,177	△17,057

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,456	41,456
当期末残高	41,456	41,456
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	59,638	59,638
当期末残高	59,638	59,638
資本剰余金合計		
前期末残高	59,638	59,638
当期末残高	59,638	59,638
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,438	4,438
当期末残高	4,438	4,438
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	3	1
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	1	－
土地・建物圧縮記帳積立金		
前期末残高	175	170
当期変動額		
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	170	166
繰越利益剰余金		
前期末残高	45,175	14,975
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	2	1
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩	4	4
剰余金の配当	△2,010	－
当期純損失（△）	△28,177	△17,057
自己株式の処分	△19	△1
当期変動額合計	△30,199	△17,053
当期末残高	14,975	△2,077
利益剰余金合計		
前期末残高	49,792	19,585

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	－
当期純損失（△）	△28,177	△17,057
自己株式の処分	△19	△1
当期変動額合計	△30,207	△17,058
当期末残高	19,585	2,527
自己株式		
前期末残高	△3,727	△3,710
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△3
自己株式の処分	31	1
当期変動額合計	16	△1
当期末残高	△3,710	△3,712
株主資本合計		
前期末残高	147,159	116,969
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	－
当期純損失（△）	△28,177	△17,057
自己株式の取得	△15	△3
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	△30,190	△17,060
当期末残高	116,969	99,909
純資産合計		
前期末残高	147,159	116,969
当期変動額		
剰余金の配当	△2,010	－
当期純損失（△）	△28,177	△17,057
自己株式の取得	△15	△3
自己株式の処分	12	0
当期変動額合計	△30,190	△17,060
当期末残高	116,969	99,909

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 表示方法の変更

前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用されたことに伴い、従来、「製品」、「部分品」、「原材料」、「貯蔵品」として掲記されておりましたが、当事業年度より、「製品」を「商品及び製品」に、「部分品」「原材料」及び「貯蔵品」を「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。 なお、当事業年度末の「商品及び製品」に含まれる「製品」は5,312百万円、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「部分品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,104百万円、234百万円、569百万円であります。 流動負債の「リース債務」及び固定負債の「リース債務」は前事業年度までそれぞれ流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度末の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれる流動負債の「リース債務」及び固定負債の「リース債務」は、それぞれ148百万円、45百万円であります。	－
－	（損益計算書） 「受取補償金」につきましては、前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。 なお、前事業年度の「受取補償金」は710百万円であります。 「減損損失」につきましては、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しております。 なお、前事業年度の「減損損失」は74百万円であります。

注記事項

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。